＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	地域優良住宅『木継な(絆)の家』
グループの名称	東北家守りネットワーク
直近採択グループ番号	06-0421-0090

（グループ代表者）

代表者名	花坂　功三郎　代表者印
代表者所属先	株式会社 花坂ハウス工業
代表者所在地	宮城県東松島市小野字中央5-5
代表者電話番号	0225-25-6372

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社 花坂ハウス工業
事務局担当者名	遠藤　朱菜　印
事務局郵便番号	981-0303
事務局所在地	宮城県東松島市小野字中央5-5
事務局電話番号	0225-25-6372
事務局FAX	0225-25-6373
事務局担当者E-mail	info@hanasaka-house.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	地域優良住宅『木継な(絆)の家』
２．グループの名称(必須)	東北家守りネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0421-0090
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	東北全域
５．結成年(必須)	2011　年
６．グループ代表者名(必須)	花坂　功三郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 花坂ハウス工業
８．グループ代表者所在地(必須)	宮城県東松島市小野字中央5-5
９．グループ代表者電話番号(必須)	0225-25-6372
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 花坂ハウス工業
１１．グループ事務局担当者名(必須)	遠藤　朱菜
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	981-0303
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮城県東松島市小野字中央5-5
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0225-25-6372
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0225-25-6373
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@hanasaka-house.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	6	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	7	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
Ａ．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	青森県産材	青森県	青森県産材認制度	1	国内
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	優良みやぎ材	宮城県	優良みやぎ材認証制度	1	国内
	乾燥秋田スギ	秋田県	乾燥秋田スギ認証制度	1	国内
	やまがたの木	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	福島県産材	福島県	県産材証明制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		11	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	基本的に平等数の配分をするが、交付申請の見通しがつかない場合は 配分を残すことがないように、配分棟数に対して交付申請をできる事業者に配分する。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
4	Ⅰ － 13	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
7	Ⅰ － 14	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂々入62-7	0247-67-1101
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
4	Ⅱ － 1	株式会社 タカカツ		989-6255	宮城県大崎市古川休塚字新西田38-1	0229-28-1000
7	Ⅱ － 10	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246-43-1234
34	Ⅱ － 11	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
4	Ⅱ － 13	株式会社渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
7	Ⅱ － 14	田村森林組合		963-4603	福島県田村市常葉町西向字堂々入62-7	0247-67-1101
4	Ⅱ － 16	株式会社 花坂ハウス工業		981-0303	宮城県東松島市小野字中央5番地5	0225-25-6372
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
4	Ⅲ － 1	株式会社 タカカツ		989-6255	宮城県大崎市古川休塚字新西田38-1	0229-28-1000
7	Ⅲ － 6	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
14	Ⅲ － 7	ナイス 株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33-1	045-521-6161
4	Ⅲ － 8	株式会社レゴハウス・クリエーション		981-0413	宮城県東松島市新東名4丁目10-5	0225-88-3078
6	Ⅲ － 9	株式会社鈴木製材所		999-3702	山形県東根市温泉町3丁目6-8	0237-42-1437
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
4	Ⅳ － 1	株式会社 タカカツ		989-6255	宮城県大崎市古川休塚字新西田38-1	0229-28-1000
3	Ⅳ － 3	株式会社マツモト		023-1101	岩手県奥州市江刺岩谷堂字松長根20-4	0197-47-3688
12	Ⅳ － 4	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5(新日本製鐵(株)君津製鐵所内)	0438-30-1791
4	Ⅳ － 5	ナイスプレカット株式会社 仙台工場		985-0844	宮城県多賀城市宮内1丁目10-1	022-389-8830
7	Ⅳ － 6	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243-55-2255
4	Ⅳ － 16	株式会社 花坂ハウス工業		981-0303	宮城県東松島市小野字中央5番地5	0225-25-6372
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
4	Ｖ － 16	株式会社　花坂ハウス工業		981-0303	宮城県東松島市小野字中央５番地５	0225-25-6372	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							7	○	○
4	Ⅵ - 16	90480	株式会社 花坂ハウス工業		981-0303	宮城県東松島市小野字中央5番地5	0225-25-6372	○	
4	Ⅵ - 17	90518	株式会社 櫻井建設		981-0301	宮城県東松島市牛網字駅前1丁目3―8	0225-87-2122	○	
4	Ⅵ - 18	90479	株式会社 加藤工務店		981-0504	宮城県東松島市小松字上浮足193－2	0225-82-8611		○
4	Ⅵ - 19	90433	フェニーチェ東北ホーム 株式会社		981-1227	宮城県名取市杜せきのした2丁目2－3	022-393-9671		○
6	Ⅵ - 20	70862	株式会社 建北社		995-0033	山形県村山市楯岡新町1丁目16－3	0237-55-4511	○	
4	Ⅵ - 21	90727	櫻井工務店 株式会社		981-0413	宮城県東松島市新東名1丁目9－1	0225-88-3171		○
4	Ⅵ - 22	90432	フェニーチェホーム気仙沼 株式会社		988-0053	宮城県気仙沼市田中前4丁目3―4	0226-21-2122	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
4	Ⅵ － 16	90480	株式会社 花坂ハウス工業	6 戸	5 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
4	Ⅵ － 17	90518	株式会社 櫻井建設	2 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	188 ㎡	63 ㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 18	90479	株式会社 加藤工務店	5 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 19	90433	フェニーチェ東北ホーム 株式会社	18 戸	15 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
6	Ⅵ － 20	70862	株式会社 建北社	2 戸	3 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	127 ㎡	126 ㎡	4以上	3以下	3以下			
4	Ⅵ － 21	90727	櫻井工務店 株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 22	90432	フェニーチェホーム気仙沼 株式会社	9 戸	14 戸	9 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 地域優良住宅『木継な(絆)の家』	（地域型住宅供給対象地域） 東北全域
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 東北家守りネットワーク	（結成年） 2011　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0421-0090	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	冬期の厳しい寒さ対策と、暖房コスト低減を考慮し、省エネルギー性能を重視した住宅とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	積雪に対して適切な対処を施した屋根を設計する。 将来の家族構成変化に対応出来るようスケルトンインフィル設計を採用する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	冬季の気候を考慮していくつかの配慮を行う。 1．外出時、除雪などの作業に伴う、外部収納を充実させる（玄関土間収納・物置設置など） 2．結露対策として、アルミ樹脂複合サッシを採用する（全室は任意） 3．専用の室内物干場を確保する。	○
④ ①～③の背景	東北の気候として沿岸部、山間部ともに、冬場の寒さが厳しい。冬季における暖房コストの低減も重要となることから、 断熱性能を重視した住まいに関する工夫が特徴的である。地域全体としては人口流出等過疎化が進行しており、住宅づくりにも 将来の家族構成変化に対応出来る住宅が求められている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	職人不足に対応できるよう、東北エリア全体で各施工構成員間での協力体制を整える。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：在来軸組工法の尺寸法を基本とする	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共同購入によりコストダウンを行う	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：ゼロエネルギー住宅について、未経験工務店も多い事からグループ事務局で 標準仕様書の作成を行いグループ間で共有する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域材の単価高騰に対応できるよう、グループで共通の購入先を選定し、 共同購入の体制を整備していく。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構成員ごとに事務担当者を選定する。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：資材の原価についてグループ全体で検証を行っていく。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：資材の原価検証会が行えるように原価のデータ蓄積を行う。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：断熱等性能等級4以上(H25年基準)とする。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関による現場検査を実施する。 現場検査の受検前に、現場検査で使用する施工状況報告書の確認項目に ついて施工事業者が自主的な検査を実施する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で共通の積算システムを導入する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：BELS取得に向けた勉強会、性能向上計画認定取得について グループで勉強会を開催する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：働き方・休み方改善指標を確認する。労働時間や休暇取得の実態や、これに関連する自 社の取組や制度を再確認するための指標であり、今後の対策を検討する際に活用すること を目的に作成する	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：資格取得者へ表彰する取組を行う	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：正社員の社会保険の加入。社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインを活用する	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：年間1度の定期的な健康診断及び長時間の労働により疲労の蓄積が認められる労働者に 対し、その者の申出により医師による面接指導を行う	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	外部講師を招いて省エネ基準に関する勉強会を開催する。				○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域優良住宅『木継な(絆)の家』	（地域型住宅供給対象地域）東北全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東北家守りネットワーク	（結成年）2011　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0421-0090	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関への住宅履歴情報登録を行う。（長寿命型のみ）	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：第三者機関への住宅履歴情報登録を行う。（長寿命型のみ）	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報を登録した事が分かる書類の控えを グループ事務局でも保管する。（長寿命型のみ）	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書に基づいた点検を行う。（長寿命型のみ）	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：修繕積立保険に加入する。 もしくは修繕積立に関する覚書を締結する。（長寿命型のみ）	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書と修繕積立に関する書類の控えをグループ事務局で管理する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員ごとに「住まいのお手入れ講習会」を開催する。 講習会で使用するテキスト、ガイドブック等はグループで共通のツールを使用する。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員ごとに「DIY体験会」を開催する。 講習会で使用するテキスト、ガイドブック等はグループで共通のツールを使用する。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員ごとに「プチリフォーム相談会」を開催する。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員を対象にアフターメンテナンスについての勉強会を行う。 これにより、各社ごとにばらつきのある維持管理体制について共通化を図る。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：維持管理計画書、住宅履歴情報の控え、その他図面等について グループ事務局で保管する。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：外部講師を招いて瑕疵担保に関る施工技術向上の勉強会を行う	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：グループ事務局が主催となり、長期優良住宅の施工技術や認定取得の為の 業務フローについて勉強会を開催する。（グループ採択後に開催予定）	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で外部講師を招いて、実務担当を対象とした品質管理研修を実施する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：上記研修には各施工構成員から最低1名参加すること。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：施工構成員ごとに着工、完工についての計画表を作成し、計画表に もとづいて地域型住宅の供給を行う。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：2020年へ向けて一次エネルギーの削減率20%以上の住宅提供を目指す	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　6		今年度の参加目標人数　10	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　3	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：各施工構成員に対して講習会のスケジュール案内と受講呼びかけをグループ事務局が行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）地域優良住宅『木継な(絆)の家』	（地域型住宅供給対象地域）東北全域
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）東北家守りネットワーク	（結成年）2011 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0421-0090	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材の50%以上に地域材を使用 ※供給不足、強度不足等を考慮し、合法木材の使用も可能とする。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	○
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	地域材は優良みやぎ材を代表例とする東北6県で産出される材料を使用するものとする。 但し、東北における主な樹種が、杉、ヒノキ・ヒバ、松（アカマツ、カラマツ）、の他、雑木などであることから、それらの樹種における材質の特色を考慮し、個々の住宅の要望に応えることができるようにするべく、必要に応じて東北産材以外においても、合法認定などの認定制度を取得した材料を使用できることとする。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　グループ事務局が中心となり、各原木業者と連携をとる事で在庫把握を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　グループ事務局が中心となり、地域材価格に関する情報共有を行う。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　168枚	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　420坪	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　28枚	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　56枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　漆喰の内装を盛り込んだ提案をする	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　東北地方の伝統的な土間空間についての提案を行う。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　通信レターを作成し、地域の交流が促進されるような内容を配信する	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　植栽計画を提案して、町並みの形成と周囲の調和を図る	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　ﾓﾀﾞﾝ和室など、内装の調和を保ちつつ、和の取組みを積極的に紹介する	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	本グループには被災エリアが含まれていることから、被災エリアの県産材を積極的に活用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 地域優良住宅『木継な(絆)の家』	（地域型住宅供給対象地域） 東北全域
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 東北家守りネットワーク	（結成年） 2011 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0421-0090	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

ゼロエネルギー住宅の特徴・・・断熱性能に重点を置き、3～5地域を対応とします。
下記、太陽光発電を除くエネルギー削減率を達成します。

3地域対応　『木継な(絆)の家』　20%
4地域対応　『木継な(絆)の家』　20%
5地域対応　『木継な(絆)の家』　20%

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。